

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	民間保育所施設整備支援事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	保育課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、県安心こども特別対策事業実施要綱、佐野市保育所等整備補助金交付要綱	事業期間	開始年度	令和3年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	令和6年度	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国の民間保育施設整備に対する補助事業により、市内の民間保育所等（認定こども園の保育所部分を含む）の施設整備に対し、補助を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民間保育所、認定こども園が健全に運営され、必要な整備による環境改善がなされることによって、利用者が希望する保育サービスを受けることができるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民間保育所等入所率	%	120	94	98	98	98

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度は対象の施設整備なし。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		民間保育所等に支出した補助金	千円	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	民間保育所入所率は前年度とほぼ同じ。過去3年、事業実施がないため効果は発生していない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		民間保育所等入所率	%	92.5	98.7	98.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助事業の希望や、予算措置の為に少なくとも、前年度第1四半期までには整備要望や計画概要を把握する必要があるため、日常的に整備要望の可能性を注視している必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	保育所民営化推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	保育課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、県安心こども特別対策事業実施要綱、佐野市民間保育所等整備補助金交付要綱		開始年度	令和3年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	令和6年度	事業分類	支援事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、保育所の民営化を推進するため、事業者を公募・選定し、施設整備についての財政支援を行う。また、公立保育所の民営化においては、引継ぎ保育を行い、スムーズな移行を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	第2次佐野市保育所整備運営計画に定めた民営化が達成され、老朽化した公立保育所に代わる民間保育所によって、保育環境の改善や多様な保育サービスの提供が可能となる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民営化により開園する保育所	箇所	1	1	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和4年度の「にじの森保育園」（元赤坂保育園を民営化した園）の整備（令和5年4月開園）をもって、計画されていた民営化は終了。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		公立保育所数	箇所	11	9	7
		民間保育所数	箇所	7	8	9
		事業費計	千円	208,796	212,199	0
		一般財源	千円	71,982	23,588	0
		特定財源（国・県・他）	千円	136,814	188,611	0
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	事業の実施なし。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		民営化により開園する保育所	箇所	1	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			
費用	費用は下がった				
	費用の増減無し				
	費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

第2次佐野市保育所整備運営計画は、令和5年度で計画期間を終了し、以後は計画によって整備した各園について、佐野市保育所等の運営に関する基本方針に基づき、長寿命化や必要な整備を行っていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	（仮称）おおし保育園建設事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	保育課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	令和3年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	令和6年度	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、大橋保育園の建替えを行う。現地での建替えとし、元赤坂保育園を仮園舎として工事を行う。令和6年5月の完成、9月に新園を開園させる。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	老朽化した公立保育所を統合や建替えによって無くし、保育環境の整った公立保育所による保育の提供を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	100.0	100.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	(令和4年度からの繰越) ・大橋保育園の解体工事 (4月～6月) (令和5年度事業) ・建築・機械設備・電気設備工事、工事監理業務委託の入札 (6月)→6月議会にて建築工事の契約議決→工事・打ち合わ せの実施(～3月まで)→令和6年度への継続事業 ・赤坂保育園及び旧赤坂デイサービスセンターの解体工事実施設 計業務委託の入札(5月)→契約(6月)→委託業務の完 了(9月)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		老朽化している公立保育所	箇所	3	1	1
		事業費計	千円	3,773	42,309	325,867
		一般財源	千円	285	1,709	8,867
		特定財源(国・県・他)	千円	3,488	40,600	317,000
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	令和5年度では、耐用年数未到来保育所の割合が減少しているが、これは令和4年度末で閉園した元ときわ保育園が、耐用年数未到来園であったため、数値が減少した。保育所整備運営計画に基づく整備園は令和6年度に1園増加する見込みである。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 （R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度の事業は予定どおり進捗し、令和6年度で工期どおり新園が完成する。新園完成後は、開園準備を行い予定通りの開園をする。また、前年度の実施設計に基づいた元赤坂保育園等の解体工事を進め、借地である保育園用地を地主に返却することにより、借地料や保険料、管理の人件費などを削減する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	旧赤坂保育園等解体事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	保育課				款	3	新規or継続	新規事業
	係	事業係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則、佐野市財務規則	事業期間	開始年度	令和5年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	令和6年度	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	子育てしやすい環境の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	元赤坂保育園民営化に伴い、元園舎及び隣接する元赤坂デイサービスセンターなどの解体を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化した公立保育所を民営化し、大橋保育園の仮園舎としての利用も終了したことから、廃止し解体を行うことにより、借地料や保険料、管理のための人件費等の削減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	100.0	

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・元赤坂保育園等の解体工事の実施設計 業務委託の入札（5月） 委託業務の実施（6～9月） 実施設計の次年度予算への反映（10～3月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		老朽化している公立保育所	箇所	3	1	1
		事業費計	千円	0	0	1,100
		一般財源	千円			1,100
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度では、耐用年数未到来保育所の割合が減少しているが、これは令和4年度末で閉園した元ときわ保育園が、耐用年数未到来園であったため、数値が減少した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

解体を実施する敷地内にある防災無線の移設工事との調整。次年度の工事実施により効果指標は達成の見込み。円滑に借地の所有者に返却を行える様にする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明